

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 カーメイト
 コード番号 7297 URL <http://www.carmate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 村田 隆昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 塩沼 忠志
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5926-1211
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,929	13.5	1,868	66.2	1,480	73.1	667	29.8
22年3月期	15,791	3.5	1,124	42.2	855	83.0	514	116.8

(注) 包括利益 23年3月期 590百万円 (—%) 22年3月期 100百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	87.86	—	8.8	9.5	10.4
22年3月期	67.66	—	7.3	6.0	7.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 100百万円 22年3月期 100百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	16,363	7,790	47.6	1,025.02
22年3月期	14,804	7,336	49.6	965.27

(参考) 自己資本 23年3月期 7,790百万円 22年3月期 7,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,681	△612	56	7,238
22年3月期	1,865	△693	668	6,177

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	91	17.7	1.2
23年3月期	—	6.00	—	9.00	15.00	114	17.1	1.5
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.6	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,348	4.3	549	6.5	405	18.3	158	423.0	20.87
通期	18,530	3.4	1,607	△14.0	1,357	△8.3	672	0.8	88.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
- ② ①以外の変更：無

(注)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年3月期	7,928,885 株	22年3月期	7,928,885 株
23年3月期	328,864 株	22年3月期	328,463 株
23年3月期	7,600,232 株	22年3月期	7,600,553 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,681	12.0	1,478	142.9	1,314	153.2	525	107.7
22年3月期	14,001	3.7	608	99.9	519	40.6	253	36.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	69.19	—
22年3月期	33.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	13,255		6,152		46.4	809.56		
22年3月期	12,283		5,729		46.6	753.88		

(参考) 自己資本 23年3月期 6,152百万円 22年3月期 5,729百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,004	△1.2	397	△17.5	377	△14.9	178	27.8	23.51
通期	16,030	2.2	1,116	△24.5	1,091	△17.0	520	△1.0	68.49

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、エコポイント等の諸施策の効果が浸透したことなどにより世界同時不況から脱却し回復基調を示しつつありましたが、年度末近くに発生した「東日本大震災」により経済状況は大きく変化し、生産活動や消費マインドに停滞感が広がるなど景気回復の先行は不透明な状況となっております。

このような状況下にあつて当社グループは、特徴ある製品の開発・販売、新規チャネルと顧客の開拓、成長海外市場への積極的な展開を実施する一方、製造原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制などの効率化を図ってまいりました。また介護関連事業につきましては平成22年5月1日に有料老人ホーム3棟目「グレースメイト目白」を開業いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高はタイヤ滑止の需要が大幅に増加し、またチャイルドシート、エンジンスターターも大幅な増収を確保し17,929百万円(前期比13.5%増)となりました。損益面につきましては、売上高の増加による粗利益の増加、原価率の低減等により営業利益は1,868百万円(前期比66.2%増)、経常利益は1,480百万円(前期比73.1%増)となりました。当期純利益は「東日本大震災」による建物の補修費用等264百万円、投資有価証券売却損150百万円を特別損失に計上したこと等により667百万円(前期比29.8%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[車関連事業]

①車用品部門

車用品部門につきましては、車用小物類、オートスポーツ用品は価格下落傾向が続くなか販売不振のまま推移しましたが、チャイルドシートは新製品の市場導入と積極的な販売促進活動の実施により大幅な増収となりました。その結果、車用品部門全体の売上高は前期に比べ7.3%増加の6,045百万円となりました。

②運搬架台・タイヤ滑止部門

運搬架台類につきましては、需要は低迷しましたが積極的な販売促進を行い増収となりました。タイヤ滑止につきましては、全国的に降雪量が多かったため大幅な需要増加となりました。その結果、運搬架台・タイヤ滑止部門全体の売上高は前期に比べ25.5%増加の2,723百万円となりました。

③ケミカル類部門

芳香剤につきましては、引き続き顧客志向の製品開発・市場導入を行ったことにより増収となりました。消臭剤等も堅調に推移した結果、ケミカル類部門全体の売上高は前期に比べ10.2%増加の3,500百万円となりました。

④電子・電気機器部門

電子・電気機器部門につきましては、自動車用H I Dランプ、LEDランプは売上減少となりましたが、エンジンスターターは大幅に売上を伸ばし、またハロゲンバルブも堅調に推移しました。その結果、電子・電気機器部門全体の売上高は前期に比べ16.3%増加の2,750百万円となりました。

[アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業]

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、主力であるスノーボード関連製品は積極的な販売促進活動を実施し、需要減少・市場競争激化のなか増収となりました。また自転車関連商品の売上も増加し、その結果、当事業全体の売上高は前期に比べ14.7%増加の1,351百万円となりました。

[介護関連事業]

介護関連事業につきましては、平成22年5月に有料老人ホーム3棟目「グレースメイト目白」を開業し、また介護サービスの質の向上と入居率の向上に努めた結果、有料老人ホームの運営は堅調に推移し、売上高は前期に比べ23.1%増加の1,557百万円となりました。

(次期の見通し)

現時点での通期業績見通しは次のとおりであります。

24年3月期	区 分	第2四半期累計期間予想	通期予想
連結業績見通し	売上高	8,348百万円	18,530百万円
	営業利益	549百万円	1,607百万円
	経常利益	405百万円	1,357百万円
	当期純利益	158百万円	672百万円
単独業績見通し	売上高	7,004百万円	16,030百万円
	営業利益	397百万円	1,116百万円
	経常利益	377百万円	1,091百万円
	当期純利益	178百万円	520百万円

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当期末の総資産につきましては前期末と比較して1,558百万円増加して16,363百万円となりました。これは主として有価証券の増加によるものであります。

負債につきましては前期末と比較して1,105百万円増加して8,573百万円となりました。これは主として未払法人税等、社債、災害損失引当金の増加によるものであります。

純資産につきましては前期末と比較して453百万円増加して7,790百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

キャッシュ・フローの状況につきましては、税金等調整前当期純利益を1,065百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、投資有価証券の売却、長期借入および社債発行による収入等により、現金及び現金同等物は前期末に比べ1,061百万円増加し、当期末におきましては7,238百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を1,065百万円計上し、減価償却費等の非資金項目の修正、仕入債務の増加等により得られた資金は1,681百万円(前年同期比9.8%減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、金型を中心とした有形固定資産の取得等による支出および貸付による支出があり、使用した資金は612百万円(前年同期比11.7%減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入および社債(私募債)の発行による収入があり、得られた資金は56百万円(前年同期比91.5%の減少)となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	47.2%	46.4%	50.0%	49.6%	47.6%
時価ベースの自己資本比率	25.3%	20.0%	18.9%	20.9%	16.9%
債務償却年数	4.0	3.0	2.1	1.3	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12.6	19.7	15.0	55.8	40.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償却年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を利用しております。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当につきましては、業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、配当性向並びに企業体質の一層の強化と今後の事業展開等に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

当期の配当につきましては、1株当たり期末配当金9円を予定しております。第2四半期末配当金6円とあわせまして1株当たり年間配当金15円となります。また次期の配当につきましては、第2四半期末、期末ともに6円(年間12円)を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び関係会社9社により構成されており、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連及び介護関連の事業を営んでおります。当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分については事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 車関連事業

当事業においては、車用品、運搬架台・タイヤ滑止、ケミカル類、電子・電気機器の各部門の製品を製造・販売しており、全体の売上の8割超を占めている当グループの主力事業であります。

(主な関係会社)

CAR MATE USA, INC. (米国)、CARMATE KOREA CO., LTD. (韓国)、烈卓(上海)貿易有限公司(中国)は海外現地法人であり、主に販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国) (CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD. 100%所有の間接子会社)では主に車用品の製造を行っております。カーメイト物流㈱は主に当事業製品の物流業務を行っております。

(2) アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

当事業においては、スノーボード関係を中心としたスポーツ用品等の製造・販売をしております。

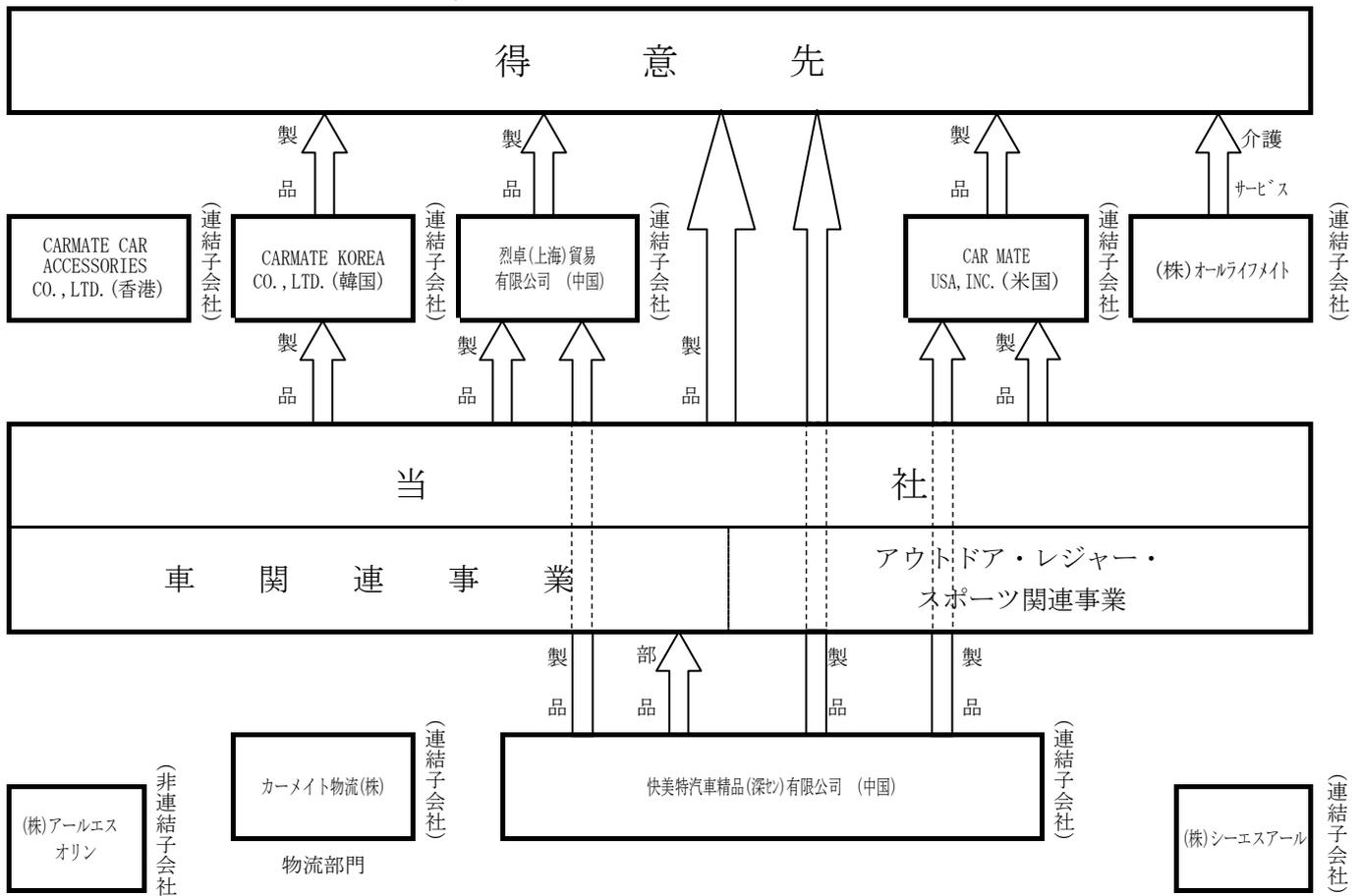
(関係会社)

CAR MATE USA, INC. (米国)、CARMATE KOREA CO., LTD. (韓国)では、一部当事業製品の販売を行っております。快美特汽車精品(深セン)有限公司(中国)では、一部当事業製品の製造を行っております。カーメイト物流㈱は一部当事業製品の物流業務を行っております。

(3) 介護関連事業

当事業においては、㈱オールライフメイトにより、老人介護施設の設置、運営事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注. 上記の他に当社の議決権の37.6%を有している関係会社(有)エム・ティ興産があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は快適なカーライフを通じて豊かで幸せな社会を実現するため、創業以来「**CREATE—創造—**」を企業理念にすえ、社会に貢献できる、お客様に納得してもらえ、環境に配慮した「安全なモノづくり」を目指しております。

また企業価値の増大を図ることにより、株主・取引先など当社に関係する人々の信頼と期待に応えることを企業としての行動指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主重視の観点から高収益体質の実現と株主資本の効率化を追求した経営を重視しており、以下の指標を目標として設定しております。

- ①自己資本利益率……………10%
- ②売上高経常利益率……………10%
- ③1株当たり当期純利益……………100円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の経済情勢につきましては、「東日本大震災」の影響や電力供給不足等の懸念から今後も予断を許さない状況が続くものと思われま。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、市場競争の激化、雇用不安等から厳しい状況が予想されます。

当社グループの関連市場において、カー用品市場は国内の新車販売台数の減少、自動車保有台数の伸び悩みなどから国内の市場規模は停滞傾向にあります。スポーツ用品市場におきましても市場規模の伸びは限定的となっております。一方介護サービス関連市場は高齢化社会を迎え市場規模は拡大しております。

このような情勢下において当社グループは、新技術・新発想によるモノづくり、中国等の新興国市場への積極的な展開、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスの取り組みが課題であると認識しております。介護関連事業につきましては規模の拡大とサービスの更なる質の向上に取り組んでまいります。そのために各部門間の連携強化により商品ヒット率向上を図ります。また原価率の改善、トータルコストダウンの実践により経営資源の重点的な配分を行い安定収益の確保を目指して業績の向上に努めてまいり所存でございます。

また、長期的には既存事業の成熟化という課題に対処するため、海外の新たな市場への進出、M&A等も視野に入れ、成長性ある新規事業開拓に取り組んでまいります。

なお、この度の「東日本大震災」では工場建物等に一部被害を受けましたが、他の建屋を利用するなどにより通常の操業体制に復旧しております。被災者の方々には心よりお見舞い申し上げます、被災地の一日も早い復興をお祈り申し上げます。

株主の皆様におかれましては今後ともより一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,708	4,488
受取手形及び売掛金	1,717	2,000
有価証券	469	2,860
製品	1,646	1,634
仕掛品	110	164
原材料及び貯蔵品	286	294
繰延税金資産	361	440
その他	208	208
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	10,505	12,089
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,982	3,014
減価償却累計額	△1,984	△2,031
建物及び構築物(純額)	998	982
機械装置及び運搬具	1,156	1,284
減価償却累計額	△954	△1,008
機械装置及び運搬具(純額)	202	275
工具、器具及び備品	3,428	3,710
減価償却累計額	△3,094	△3,416
工具、器具及び備品(純額)	334	293
土地	483	483
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	2,025	2,037
無形固定資産	238	220
投資その他の資産		
投資有価証券	770	492
長期貸付金	370	494
繰延税金資産	563	628
その他	330	400
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,035	2,015
固定資産合計	4,299	4,273
資産合計	14,804	16,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,647	1,699
短期借入金	336	336
1年内返済予定の長期借入金	217	223
1年内償還予定の社債	443	358
未払法人税等	177	400
賞与引当金	361	400
返品調整引当金	334	341
災害損失引当金	—	244
その他	864	830
流動負債合計	4,382	4,834
固定負債		
社債	741	982
長期借入金	695	743
退職給付引当金	941	989
役員退職慰労引当金	454	531
その他	252	490
固定負債合計	3,085	3,738
負債合計	7,468	8,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金	2,422	2,422
利益剰余金	3,627	4,157
自己株式	△183	△183
株主資本合計	7,504	8,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	70
土地再評価差額金	△196	△196
為替換算調整勘定	△7	△118
その他の包括利益累計額合計	△167	△244
純資産合計	7,336	7,790
負債純資産合計	14,804	16,363

(2) 連結損益計算書及び包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	15,791	17,929
売上原価	9,927	10,838
売上総利益	5,864	7,090
販売費及び一般管理費	4,739	5,221
営業利益	1,124	1,868
営業外収益		
受取利息	13	19
受取配当金	16	19
その他	13	21
営業外収益合計	43	60
営業外費用		
支払利息	33	41
売上割引	174	189
為替差損	39	165
その他	65	52
営業外費用合計	313	448
経常利益	855	1,480
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	—
償却債権取立益	4	4
特別利益合計	6	5
特別損失		
災害による損失	—	264
固定資産除却損	17	1
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	150
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	18	420
税金等調整前当期純利益	843	1,065
法人税、住民税及び事業税	261	492
過年度法人税等	—	50
法人税等調整額	67	△145
法人税等合計	329	397
少数株主損益調整前当期純利益	—	667
当期純利益	514	667

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	34
為替換算調整勘定	—	△111
その他の包括利益合計	—	△77
包括利益	—	590
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	590
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
前期末残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
前期末残高	3,188	3,627
当期変動額		
剰余金の配当	△76	△136
当期純利益	514	667
当期変動額合計	438	530
当期末残高	3,627	4,157
自己株式		
前期末残高	△182	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△183	△183
株主資本合計		
前期末残高	7,065	7,504
当期変動額		
剰余金の配当	△76	△136
当期純利益	514	667
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	438	530
当期末残高	7,504	8,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△41	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	34
当期変動額合計	78	34
当期末残高	36	70
土地再評価差額金		
前期末残高	△196	△196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196	△196
為替換算調整勘定		
前期末残高	△7	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△111
当期変動額合計	0	△111
当期末残高	△7	△118
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△246	△167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	△77
当期変動額合計	78	△77
当期末残高	△167	△244
純資産合計		
前期末残高	6,819	7,336
当期変動額		
剰余金の配当	△76	△136
当期純利益	514	667
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	△77
当期変動額合計	516	453
当期末残高	7,336	7,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	843	1,065
減価償却費	651	588
固定資産売却損益(△は益)	△1	0
固定資産除却損	17	1
投資有価証券売却損益(△は益)	0	150
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	38
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△59	7
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	244
退職給付引当金の増減額(△は減少)	62	47
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49	77
受取利息及び受取配当金	△30	△38
支払利息	33	41
売上債権の増減額(△は増加)	△173	△325
たな卸資産の増減額(△は増加)	865	△74
仕入債務の増減額(△は減少)	△95	100
その他の資産及び負債の増減額	△87	80
その他	2	△1
小計	2,028	2,007
利息及び配当金の受取額	30	38
利息の支払額	△30	△41
法人税等の支払額	△163	△323
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,865	1,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の解約による収入	—	1
有価証券の取得による支出	—	△10
有形固定資産の取得による支出	△513	△591
有形固定資産の売却による収入	6	4
投資有価証券の取得による支出	△16	△15
投資有価証券の売却による収入	16	170
貸付けによる支出	△147	△147
貸付金の回収による収入	14	20
その他	△53	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500	—
短期借入金の返済による支出	△500	—
長期借入れによる収入	600	300
長期借入金の返済による支出	△277	△246
社債の発行による収入	776	583
社債の償還による支出	△355	△443
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△76	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	668	56
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△64
現金及び現金同等物の増加額	1,836	1,061
現金及び現金同等物の期首残高	4,340	6,177
現金及び現金同等物の期末残高	6,177	7,238

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は以下の8社であります。

- カーメイト物流 (株)
- CARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.
- 快美特汽車精品(深セン)有限公司
- CARMATE KOREA CO., LTD.
- CAR MATE USA, INC.
- 烈卓(上海)貿易有限公司
- (株) オールライフメイト
- (株) シーエスアール

(2) 非連結子会社の数

非連結子会社は1社であります。

- 非連結子会社
- (株) アールエスオリン

連結の範囲から除いた理由

- (株) アールエスオリンは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(株)アールエスオリンは当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

カーメイト物流(株)、CAR MATE USA, INC.、(株)オールライフメイト及び(株)シーエスアールの決算日はいずれも2月末日、またCARMATE CAR ACCESSORIES CO., LTD.、快美特汽車精品(深セン)有限公司、烈卓(上海)貿易有限公司及びCARMATE KOREA CO., LTD.の決算日は12月末日であり、連結財務諸表は各社の事業年度に係る財務諸表を基礎として作成しております。

但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法に基づく原価法

②デリバティブ取引……………時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 品 ・ 原 材 料 ……移動平均法

仕 掛 品 ……個別法

貯 蔵 品 ……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内子会社 ……定率法〔耐用年数及び残存価額は法人税法に規定する方法と同一の基準（但し、機械装置の一部については、見積耐用年数）による〕
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）
については定額法

在 外 子 会 社 ……主として定額法

②無形固定資産

自社利用ソフトウェア ……社内における見込利用可能期間（5年）による定額法

土 地 使 用 権 ……土地使用契約期間（50年）に基づき均等償却

③長期前払費用 ……均等償却（償却期間は主として法人税法に規定する方法と同一の基準による）

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

当社は、販売した製品の返品による損失に備えるため、経験率に基づいて算定した返品見込額のうち、売買利益相当額及び損傷製品の原価相当額又は補修費相当額をあわせて計上しております。

④災害損失引当金

当社は、東日本大震災により損傷を受けた設備の復旧費用の支出に備えるため、当該損失見積額を計上しております。なお、見積額の算定は最善の見積りによっておりますが、見積りの前提条件や情報が必ずしも十分でないため、見積額と実績との間に差額が生じる可能性があります。

⑤退職給付引当金

当社、カーメイト物流㈱及び㈱オールライフメイトは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異はその発生時に費用処理しております。

⑥役員退職慰労引当金

当社は、役員退職による退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)金利キャップ (ヘッジ対象)借入金の利息

③ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取引日から3ヶ月以内に期限の到来する短期投資からなっております。

(6) リース資産の会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等については当連結会計年度に負担すべき費用として処理しております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は「投資その他の資産」(長期前払消費税等)に計上し、定額法(5年)により償却を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

[会計方針の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。

[表示方法の変更]

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

[追加情報]

(包括利益の表示について)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額で記載しております。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 担保に供している資産及び担保に係る債務		
(1)担保に供している資産		
現金及び預金	9百万円	－百万円
その他流動資産	－百万円	10百万円
長期貸付金	－百万円	281百万円
その他投資	－百万円	188百万円
(2)担保に係る債務		
長期借入金	300百万円	541百万円
2. 非連結子会社に係る注記		
非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	30百万円	30百万円
3. 事業用土地の再評価		
土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		
再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。		
再評価を行った年月日・・・平成14年3月31日		
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△145百万円	△156百万円
(連結損益計算書及び包括利益計算書関係)	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額		
売上原価	6百万円	△63百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
運送保管料	484百万円	508百万円
広告宣伝費	203百万円	279百万円
貸倒損失	－百万円	38百万円
貸倒引当金繰入額	9百万円	3百万円
給料手当	1,565百万円	1,547百万円
賞与引当金繰入額	205百万円	207百万円
退職給付費用	48百万円	78百万円
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	77百万円
減価償却費	128百万円	123百万円
研究開発費	789百万円	1,132百万円

	前連結会計年度	当連結会計年度
3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	809百万円	1,150百万円
4. 災害による損失		
災害による損失は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、内訳は以下のとおりであります。なお、このうち、災害損失引当金繰入額は244百万円であります。		
建物等修繕費用		255百万円
建物除却損		8百万円
5. 固定資産売却益の内訳		
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
6. 固定資産除却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	16百万円	1百万円
計	17百万円	1百万円
7. 固定資産売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
計	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	592百万円
少数株主に係る包括利益	-1百万円
計	592百万円
2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	78百万円
為替換算調整勘定	0百万円
計	78百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	328	0	—	328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 195株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	76	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	7,928	—	—	7,928

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	328	0	—	328

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 401株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	45	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	68	9	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	5,708百万円	4,488百万円
有価証券勘定	469百万円	2,860百万円
計	6,178百万円	7,348百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△0百万円	△100百万円
有価証券	－百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	6,177百万円	7,238百万円

①セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(金額単位:百万円)

	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,347	1,178	1,265	15,791	—	15,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,347	1,178	1,265	15,791	—	15,791
営業費用	11,618	983	1,137	13,738	928	14,666
営業利益	1,729	194	127	2,052	(928)	1,124
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	6,995	421	1,567	8,984	5,820	14,804
減価償却費	547	32	38	618	32	651
資本的支出	420	51	22	494	31	526

(注) 1. 事業区分の方法は内部管理上採用している区分を基本としておりますが、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」及び「介護関連事業」に区分しております。

2. 各事業の主な製品等

事業区分	製品部門	主要製品
車 関 連 事 業	車用品部門	車用小物類、車用鏡類、オートスポーツ用品(RÄZOブランド等)、チャイルドシート等。
	運搬架台・タイヤ滑止部門	スキーキャリア及び各種レジャー用具積載用システムキャリア(innoブランド)、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)等。
	ケミカル類部門	芳香剤、消臭剤等のケミカル類等。
	電子・電気機器部門	ハロゲンバルブ、エンジンスターター、カーセキュリティ、エアクリーナー、車内電装用品、携帯電話関連品、自動車用HIDランプ等。
アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	スポーツ用品(スノーボード及びその関連品等)、キャンプ用品、アウトドア用品、レジャー用品、ウェア類、自転車等。	
介護関連事業	老人介護施設の設置、運営等。	

3. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 928百万円

4. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,820百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（金額単位：百万円）

	日 本	中 国	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	14,959	309	522	15,791	—	15,791
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	307	2,654	—	2,962	(2,962)	—
計	15,267	2,964	522	18,753	(2,962)	15,791
営業費用	13,434	2,722	528	16,685	(2,018)	14,666
営業利益又は営業損失(△)	1,832	241	△6	2,068	(943)	1,124
II 資 産	7,971	1,486	305	9,763	5,041	14,804

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性及び地理的近接度を考慮して決定しております。

本邦以外の区分に属する主な国又は地域については、「中国」「韓国」及び「米国」に区分しておりますが、「韓国」及び「米国」については、全セグメントの売上高及び資産合計に占める割合がいずれも10%未満であるため、「その他の地域」として記載しております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 928百万円

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の額は次のとおりであります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 5,820百万円

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4. セグメント情報

(追加情報)

当連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の用途・性質の類似性を考慮して「車関連事業」、「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」、「介護関連事業」の3事業に分類し、当該3事業を報告セグメントとしております。

「車関連事業」は、主に車用小物類、チャイルドシート、非金属タイヤ滑止(バイアスロンブランド)、芳香剤、ハロゲンバルブ等の製造販売を行っております。

「アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業」は、主にスポーツ用品（スノーボード及びその関連品等）、自転車関連用品等の製造販売を行っております。

「介護関連事業」は老人介護施設の設置、運営を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載概ね同一であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	車関連事業	アウトドア・レ ジャー・スポー ツ関連事業	介護関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,020	1,351	1,557	17,929	—	17,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	15,020	1,351	1,557	17,929	—	17,929
セグメント利益又は損失(△)	2,735	220	△4	2,951	△1,082	1,868
セグメント資産	7,578	472	1,923	9,975	6,387	16,363
その他の項目						
減価償却費	456	33	69	559	29	588
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	471	28	109	609	21	631

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります

(1) セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は全社資産であり、主に当社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書と調整を行っております

② 1株当たり情報

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	965.27円	1,025.02円
1株当たり当期純利益	67.66円	87.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日) (至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日) (至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	514	667
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	514	667
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,600	7,600

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,386	3,015
受取手形	410	474
売掛金	1,300	1,669
有価証券	459	2,850
製品	1,582	1,527
仕掛品	110	164
原材料及び貯蔵品	213	243
前渡金	0	1
前払費用	60	43
繰延税金資産	314	394
関係会社短期貸付金	223	—
未収入金	27	32
デリバティブ債権	14	4
立替金	113	64
その他	2	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	9,219	10,487
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,740	1,771
減価償却累計額	△1,430	△1,447
建物（純額）	309	323
構築物	110	110
減価償却累計額	△94	△96
構築物（純額）	16	14
機械及び装置	558	685
減価償却累計額	△490	△523
機械及び装置（純額）	68	162
車両運搬具	59	72
減価償却累計額	△51	△57
車両運搬具（純額）	8	14
工具、器具及び備品	3,210	3,430
減価償却累計額	△2,913	△3,209
工具、器具及び備品（純額）	296	220
土地	483	483
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	1,189	1,220

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
特許権	4	3
商標権	10	5
ソフトウェア	95	100
電話加入権	9	9
無形固定資産合計	119	118
投資その他の資産		
投資有価証券	740	462
関係会社株式	245	236
従業員長期貸付金	0	—
関係会社長期貸付金	85	83
長期前払費用	6	5
繰延税金資産	543	604
敷金	78	76
保険積立金	21	31
その他	100	29
貸倒引当金	△67	△100
投資その他の資産合計	1,753	1,428
固定資産合計	3,063	2,768
資産合計	12,283	13,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 23 年 3 月 31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,103	1,140
買掛金	706	680
短期借入金	336	336
1年以内返済予定長期借入金	188	160
1年以内償還予定社債	415	330
未払金	227	149
未払費用	282	311
未払法人税等	128	376
前受金	29	5
預り金	14	15
賞与引当金	318	354
返品調整引当金	334	341
設備購入支払手形	75	37
災害損失引当金	—	244
その他	0	0
流動負債合計	4,160	4,482
固定負債		
社債	570	840
長期借入金	425	265
退職給付引当金	904	940
役員退職慰労引当金	454	531
その他	39	42
固定負債合計	2,393	2,620
負債合計	6,553	7,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金	2,422	2,422
資本剰余金合計	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500	1,500
繰越利益剰余金	425	814
利益剰余金合計	2,013	2,402
自己株式	△183	△183
株主資本合計	5,890	6,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	36	70
土地再評価差額金	△196	△196
評価・換算差額等合計	△160	△126
純資産合計	5,729	6,152
負債純資産合計	12,283	13,255

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)
売上高	14,001	15,681
売上原価		
期首製品たな卸高	2,395	1,582
当期製品製造原価	8,485	9,640
計	10,880	11,223
期末製品たな卸高	1,582	1,527
他勘定振替高	149	149
計	9,148	9,546
売上総利益	4,852	6,135
返品調整引当金戻入額	393	334
返品調整引当金繰入額	334	341
差引売上総利益	4,911	6,128
販売費及び一般管理費	4,302	4,650
営業利益	608	1,478
営業外収益		
受取利息	6	5
有価証券利息	0	1
受取配当金	66	69
設備賃貸収入	150	150
その他	3	3
営業外収益合計	226	228
営業外費用		
支払利息	20	20
社債利息	7	5
売上割引	174	189
設備賃貸費用	20	18
為替差損	49	118
その他	43	41
営業外費用合計	316	393
経常利益	519	1,314

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	20	—
償却債権取立益	4	4
特別利益合計	26	5
特別損失		
災害による損失	—	264
固定資産除却損	17	0
固定資産売却損	0	0
投資有価証券売却損	0	150
投資有価証券評価損	—	3
関係会社株式評価損	38	8
貸倒引当金繰入額	—	33
特別損失合計	56	460
税引前当期純利益	489	859
法人税、住民税及び事業税	139	425
過年度法人税等	—	50
法人税等調整額	96	△142
法人税等合計	235	333
当期純利益	253	525

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,637	1,637
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,637	1,637
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422	2,422
資本剰余金合計		
前期末残高	2,422	2,422
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,422	2,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	87	87
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87	87
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,500	1,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500	1,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	248	425
当期変動額		
剰余金の配当	△76	△136
当期純利益	253	525
当期変動額合計	177	389
当期末残高	425	814
利益剰余金合計		
前期末残高	1,836	2,013
当期変動額		
剰余金の配当	△76	△136
当期純利益	253	525
当期変動額合計	177	389
当期末残高	2,013	2,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△182	△183
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△183	△183
株主資本合計		
前期末残高	5,713	5,890
当期変動額		
剰余金の配当	△76	△136
当期純利益	253	525
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	177	388
当期末残高	5,890	6,279
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△41	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	34
当期変動額合計	78	34
当期末残高	36	70
土地再評価差額金		
前期末残高	△196	△196
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△196	△196
評価・換算差額合計		
前期末残高	△238	△160
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	34
当期変動額合計	78	34
当期末残高	△160	△126
純資産合計		
前期末残高	5,474	5,729
当期変動額		
剰余金の配当	△76	△136
当期純利益	253	525
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	34
当期変動額合計	255	422
当期末残高	5,729	6,152

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

以 上